

令和2年度

南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
1	業務実績	3
2	経営状況	3
3	むすび	15
資料編		
	別表①-1 下水道事業の概要	17
	別表①-2 比較損益計算書	18
	別表①-3 比較貸借対照表	19
	別表①-4 給与費明細表	21
	別表①-5 資本的収支計算表	22
	別表①-6 資金運用精算表	23

令和2年度南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、南あわじ市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

公営企業会計決算審査

3 審査の対象

令和2年度下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式に則り作成されているか。

イ 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は、一致しているか。

(2) 内容審査

ア 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 事業は、計画的に執行されているか。

ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。

エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。

オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和3年5月31日から同年7月30日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和3年6月25日

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び301会議室

(2) 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表「0.0%」とは、値が0.1%未満のものをいう。

1 業務実績

令和2年度の下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、平成28年度に策定した『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、「下水道事業運営の向上」と「投資の平準化と予防保全型の維持管理推進」の2つを経営の基本方針として事業運営を行った。

主な事業として、公共下水道事業では、市・榎列処理区、八木・榎列処理区及び松帆・湊処理区における管渠布設工事を実施した。その結果、管路布設延長は6.6km増の529.8km、処理区面積は15.5ha増の1,527.7haとなっている。

また、全域共通の通信方式にするためのマンホールポンプ監視装置整備工事及び阿万浄化センター長寿命化機械設備工事を実施している。

一方、農業集落排水事業では倭文掃守農業集落排水施設機能強化工事を、漁業集落排水事業では阿那賀及び沼島漁業集落排水施設機能保全実施設計業務を実施した。

下水道事業の概要については、別表①-1のとおりであるが、処理区域内人口が前年度38,374人から38,064人になり、310人減少している。

普及率は、年度計画を1.3ポイント下回り、前年度に比べ0.2ポイント上昇の82.3%となった。

接続件数は、年度計画を10件下回り、前年度に比べ227件増加の10,246件となった。新規接続件数は、年度計画を10件下回り、前年度に比べ72件減少の227件となった。

汚水処理件数は、年度計画を9件上回り、前年度に比べ271件増加の10,669件となった。年間有収水量は、年度計画を6,386m³上回り、前年度に比べ29,303m³増加の2,566,654m³となった。

2 経営状況

(1) 経営成績について

ア 経営収支について

当年度の経営収支は、総収益が23億7,372万9千円で、これに対する総費用が24億7,078万6千円となっており、差引9,705万7千円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ2,581万3千円減少しており、これは主に営業外収益の雑収益が340万円増加したものの、長期前受金戻入が2,955万9千円、営業収益のその他営業収益94万1千円、下水道使用料が57万4千円減少したものである。

総費用は、前年度に比べ479万円減少しており、これは主に営業費用の資産減耗費が5,716万4千円、特別損失が3,816万3千円増加したものの、営業費用の減価償却費が8,683万9千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2,442万6千円、営業費用の総係費が1,284万7千円減少したものである。

営業損益は、営業収益が3億9,821万6千円で、これに対する営業費用が20億126万2千円となっており、差引16億304万6千円の損失となっている。前年度に比べ損失幅が1,877万9千円縮小している。

なお、事業の収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は96.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は19.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、別表①-2のとおりである。

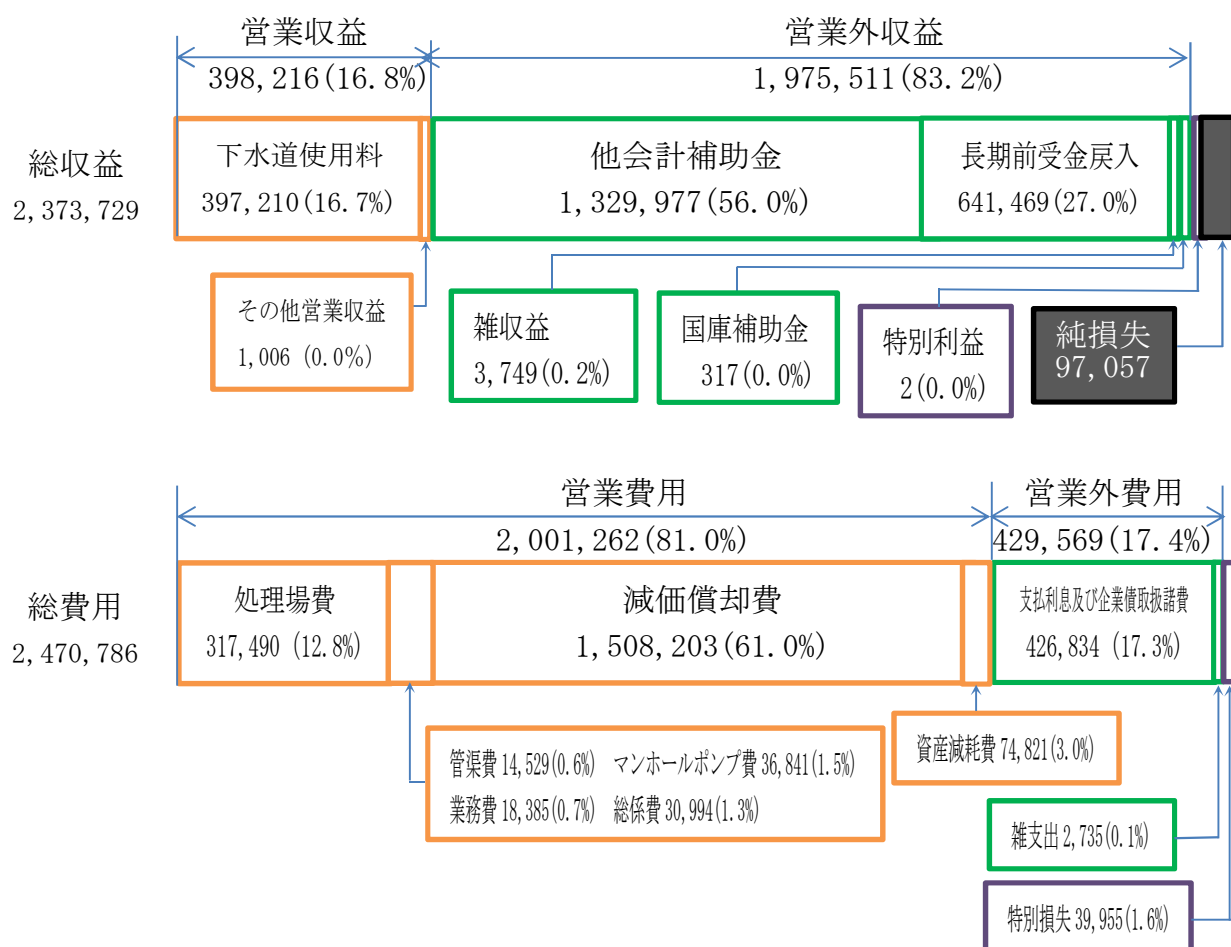
イ 収益、費用の構成比率について

収益、費用の主なものをみると、収益では他会計補助金13億2,997万7千円、長期前受金戻入6億4,146万9千円及び下水道使用料3億9,721万円で、前年度に比べ他会計補助金は229万1千円の増加、長期前受金戻入は2,955万9千円、下水道使用料は57万4千円それぞれ減少している。費用では減価償却費15億820万3千円、支払利息及び企業債取扱諸費4億2,683万4千円及び処理場費3億1,749万円で、前年度に比べ減価償却費は8,683万9千円、支払利息及び企業債取扱諸費は2,442万6千円それぞれ減少、処理場費は2,276万6千円増加している。

当年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

令和2年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するため、経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	△3.8	△3.8	△3.8
営業収益営業利益率 (%)	△413.1	△405.7	△402.6
経営資本回転率 (回)	0.009	0.009	0.010

(注) 経営資本営業利益率 (%) = 営業利益 ÷ 経営資本 × 100

営業収益営業利益率 (%) = 営業利益 ÷ 営業収益 × 100

経営資本回転率 (回) = 営業収益 ÷ 経営資本

※経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資 [期首期末平均を採用した]

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は、当年度△3.8%で前年度と変わらず、投下された資本が利益を上げていない結果となっている。

営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す営業収益営業利益率は、比率の値が高いほど良いとされるが、当年度は△402.6%で前年度に比べると3.1ポイント改善しているものの、営業収益が利益を出していない結果となっている。

次に、経営に投下した経営資本と営業収益の関係を表す経営資本回転率は、指標の値が高いほど良いとされ、この指標が低いということは、当該時点での収益への貢献度が低い資本投下が多かったことを示すが、当年度は0.010回で前年度に比べるとわずかに上昇したが、ほぼ0に近い数値で推移している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のようになる。

① 施設の利用状況について

下水道事業の施設処理能力は、平成29年度19,629.0 m³/日、平成30年度19,529.0 m³/日、令和元年度及び令和2年度19,413.0 m³/日となっている。これに対する1日平均処理水量は、平成29年度7,324.9 m³/日、平成30年度7,471.1 m³/日、令和元年度7,590.5 m³/日、令和2年度7,672.7 m³/日となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率（平均処理水量／施設処理能力×100）は、平成29年度37.3%、平成30年度38.3%、令和元年度39.1%、令和2年度39.5%と上昇している。これは、接続件数の増に伴う処理水量の増加及び施設の統廃合などにより施設処理能力が減少していることが要因であり、事業の効率化が進んでいるといえる。

また、施設利用率は、負荷率（平均処理水量／最大処理水量×100）と最大稼働率（最大処理水量／施設処理能力×100）に分解することができ、どちらも比率の値が高いほど施設利用の効率が良いとされる。本事業におけるこれらの比率を算出すると、負荷率は平成29年度96.5%、平成30年度97.5%、令和元年度96.5%、令和2年度97.0%と近年高い数値で推移している。また、最大稼働率については、平成29年度38.7%、平成30年度39.2%、令和元年度40.5%、令和2年度40.7%となっており、令和2年度は前年度に比べて0.2ポイント上昇しており、これら

の比率も事業の効率化が進んでいることを裏付けるものである。

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
施設利用率 (%)	37.3	38.3	39.1	39.5
負 荷 率 (%)	96.5	97.5	96.5	97.0
最大稼働率 (%)	38.7	39.2	40.5	40.7

(注) 施設利用率 (%) = 平均処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

負 荷 率 (%) = 平均処理水量 ÷ 最大処理水量 × 100

最大稼働率 (%) = 最大処理水量 ÷ 施設処理能力 × 100

② 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費全体は、当年度 8,896 万 7 千円で、前年度に比べると 504 万 7 千円減少している。関連して損益勘定の人件費 5,621 万 9 千円が総費用 24 億 7,078 万 6 千円に占める割合は当年度 2.3%で、前年度は 2.6%となっている。

下水道事業における人件費及び職員等は、別表①-4のとおりである。

なお、損益勘定の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均人件費 (千円)	8,359	7,423	7,904	8,031
労働生産性 (千円)	43,504	43,964	49,966	56,888
労働分配率 (%)	19.2	16.9	15.8	14.1

(注) 平均人件費 (千円) = 損益勘定人件費 ÷ 損益勘定職員数

労働生産性 (千円) = 営業収益 ÷ 損益勘定職員数

労働分配率 (%) = 損益勘定人件費 ÷ 営業収益 × 100

以上から、下水道事業の人件費についてみると、職員数の面では、損益勘定において 1 名減少している。

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益であり、この数値が高いことは、少人数で大きな営業収益を上げていることを意味し、好ましい状態といえる。近年は、営業収益の増加傾向と職員数の減少とが要因となり、数値が上昇している。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示し、好ましい状態といえる。平成29年度以後は、営業収益の増加傾向と職員給与費の減少により年々低下しているが、一方で、この指標は営業収益のうちどれだけ人件費に分配されているかを示す指標でもあるので、一般的には適正な水準を保つことが良いとされる。

③ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり平成29年度4億9,565万6千円、平成30年度4億7,354万5千円、令和元年度4億5,126万円、令和2年度4億2,683万4千円と年々減少している。

支払利息の元利償還金合計額に占める割合は、平成29年度26.3%、平成30年度25.0%、令和元年度23.7%、令和2年度21.8%となっており、前年度と比較して1.9ポイント低下している。支払利息と企業債償還金を比較してみると、支払利息は、前年度と比較して2,442万6千円減少しているが、企業債償還金は、前年度と比較して7,827万1千円増加している。これは、企業債の元利均等返済による償還が進んだことにより、支払利息の負担が軽減されているものの、それ以上に企業債償還金の負担が増大していることを表している。

支払利息の総費用に占める割合は、平成29年度19.3%、平成30年度18.9%、令和元年度18.2%、令和2年度17.3%となっており、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

また、支払利息の下水道使用料に占める割合も、平成29年度126.7%、平成30年度119.8%、令和元年度113.4%、令和2年度107.5%と年々低下しているものの、未だ100%を超過しており、支払利息よりも下水道使用料収入の方が少ない状態が続いている。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支 払 利 息 (千円)	495,656	473,545	451,260	426,834
企 業 債 償 還 金 (千円)	1,388,933	1,420,662	1,453,312	1,531,583
元 利 償 還 金 合 計 額 (千円)	1,884,589	1,894,207	1,904,572	1,958,417
支払利息対元利償還金比率 (%)	26.3	25.0	23.7	21.8
支払利息対総費用比率 (%)	19.3	18.9	18.2	17.3
支払利息対下水道使用料比率 (%)	126.7	119.8	113.4	107.5

(注) 支払利息対元利償還金比率 (%) = 支払利息 ÷ 元利償還金合計額 × 100

支払利息対総費用比率 (%) = 支払利息 ÷ 総費用 × 100

支払利息対下水道使用料比率 (%) = 支払利息 ÷ 下水道使用料 × 100

(2) 財政状態について

ア 資産及び負債、資本の状況について

当年度の総資産額は、420億7,916万3千円で、前年度に比べ3億4,645万5千円(0.8%)減少している。

固定資産は413億7,120万4千円で、前年度に比べ6億7,066万5千円減少している。これは主に、当年度増加した固定資産18億3,102万2千円を増額したものと、当年度減価償却費15億820万3千円を減価償却累計額へ計上し減額となったものである。

流動資産は7億795万9千円で、前年度に比べ3億2,420万9千円増加している。これは現金預金が2億8,344万8千円、未収金が4,076万1千円増加したものである。

負債及び資本の部では、負債総額は417億5,023万5千円で、前年度に比べ2億4,939万8千円(0.6%)減少している。

固定負債は241億5,050万6千円で、前年度に比べ4億6,682万5千円減少しているが、これは企業債未償還残高が減少しているためである。なお、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって構造的に生じる資金不足を補う資本費平準化債を引き続き活用しており、当年度の発行額は、5億2,000万

円である。

流動負債は20億5,830万8千円で、前年度に比べ3億3,772万1千円増加している。これは主に、未払金が3億2,075万円、翌年度償還予定の企業債が1,654万2千円増加したことによるものである。なお、翌年度償還予定の企業債には、前出の資本費平準化債に係る償還が開始となることにより当該分1,223万5千円が含まれている。

繰延収益は155億4,142万1千円で、前年度に比べ1億2,029万5千円減少している。

資本総額は、3億2,892万8千円で前年度に比べ9,705万7千円(22.8%)減少しているが、これは当年度純損失9,705万7千円が未処理欠損金に加算されたものである。

貸借対照表の概要は、次のようになる。

貸借対照表の概要

(単位：円)

資 産 科 目	金 額	負 債 ・ 資 本 科 目	金 額
固 定 資 産	41,371,204,256	固 定 負 債 - 企 業 債	24,150,506,490
流 動 資 産 - 現 金 預 金	580,106,889	流 動 負 債 - 企 業 債	1,548,125,159
流 動 資 産 - 未 収 金	127,852,239	流 動 負 債 - 未 払 金	502,533,548
		流 動 負 債 - 引 当 金	7,648,876
		繰 延 収 益	15,541,421,191
		資 本 金 (固 定 資 産 財 源)	1,848,003,915
		資 本 金 (正 味 運 転 資 本)	197,776,704
		資 本 剰 余 金	61,837,631
		未 処 理 欠 損 金	△1,778,690,130
資 産 合 計	42,079,163,384	負 債 ・ 資 本 合 計	42,079,163,384

(注) 資本金の内訳については、下記のとおり

資本金(固定資産財源) = 固定資産 - (企業債 + 繰延収益 + 資本剰余金 + 未処理欠損金)

資本金(正味運転資本) = (現金預金 + 未収金) - (未払金 + 引当金)

正味運転資本は、未収金・未払金等を精算した後に現金として利用可能な額がどれだけあるかを示すものであるが、下水道事業においては減価償却費等からなる損益勘定留保資金の残高が正味運転資本となっている。損益勘定留保資金は、本来固定資産の将来的な更新費用の資金として償却年数の経過とともに蓄積されるべきものであるが、下水道事業ではそのほとんどが資本的収支の不足を賄うために使用されている。決算書に記載されているように、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 1,145 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税及び地方消費税還付金）3,820 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金の一部である 1 億 7,494 万 4 千円に加え、当年度損益勘定留保資金の一部である 6 億 9,830 万 9 千円で補填されており、損益勘定留保資金の残額 1 億 9,777 万 7 千円が正味運転資本である。

なお、平成 29 年度から令和 2 年度までの各年度の財政状況を示すと、別表①-3 のとおりである。

イ 資金運用状況について

下水道事業の平成 29 年度から令和 2 年度までの各年度の資本的収支は、別表①-5 のとおりである。資本的収入 16 億 5,364 万 1 千円の主なものは、企業債 10 億 8,130 万円（65.4%）、国庫補助金 3 億 6,346 万 3 千円（22.0%）及び他会計補助金 1 億 3,002 万 3 千円（7.9%）であり、資本的支出の主なものは、企業債償還金 15 億 3,158 万 3 千円（59.7%）、建設改良費 10 億 1,993 万 6 千円（39.8%）である。

資金の運用状況についてさらに分析するため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	12,072,578	企業債	1,081,300,000
建物の取得	9,061,619	繰延収益	521,173,905
構築物の取得	577,062,389	減価償却費	1,508,202,720
機械及び装置の取得	275,536,181	固定資産の売却	77,452,415
車両運搬具の取得	912,350	固定資産の除却	44,564,096
工具、器具及び備品の取得	456,900	建設仮勘定の振替	871,467,017
建設仮勘定の増加	955,919,648	引当金繰入	428,708
当年度純損失	97,056,694		
企業債償還金	1,531,582,732		
長期前受金戻入	641,468,738		
正味運転資本の増加	3,459,032		
合 計	4,104,588,861	合 計	4,104,588,861

(注) 別表①-6 資金運用精算表参照

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金・預金の増加	283,448,373	未払金の増加	320,750,362
未収金の増加	40,761,021	正味運転資本の増加	3,459,032
合 計	324,209,394	合 計	324,209,394

資金運用表をしてみると、資金の使途は、企業債償還金 15 億 3,158 万 3 千円、建設仮勘定の増加 9 億 5,592 万円、長期前受金戻入 6 億 4,146 万 9 千円など 41 億 113 万円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費 15 億 820 万 3 千円、

企業債 10 億 8,130 万円、建設仮勘定の振替 8 億 7,146 万 7 千円など 41 億 458 万 9 千円であり、その差額 345 万 9 千円が正味運転資本の増加となっている。その増加の要因を正味運転資本増減明細表で見ると、未払金の増加に比べて、現金・預金及び未収金の増加が大きいためであることが分かる。

さらに、下水道事業の財務状態の良否を示す財政比率を算出すると次のようになる。なお、平成 26 年度に行われた新会計基準の適用に伴い、流動負債及び剰余金の取扱いが変更されたため、流動負債は流動負債企業債を除いた額とし、剰余金は繰延収益を加算した額としている。

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
流 動 比 率 (%)	136.0	137.0	203.0	138.8
固定資産長期資本比率 (%)	103.0	103.0	103.3	103.4
自己資本構成比率 (%)	37.7	37.6	37.9	37.7

(注) 流 動 比 率 (%) = 流動資産 ÷ (流動負債 - 流動負債企業債) × 100

固定資産長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

自己資本構成比率 (%) = (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

この表から、下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は、指標の値が少なくとも 100%以上が求められ、高いほど良いとされるが、当年度は 138.8%であり流動負債より流動資産の方が多く、正味運転資金不足には陥っていないといえる。しかし、流動負債のうち翌年度に償還すべき企業債元金を差し引いている状態であることを認識しておく必要がある。

固定資産への投資の健全性をみる固定資産長期資本比率は、長期資本を超えて固定資産を保有している場合 (比率が 100%を超える場合) には、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない状態である。指標の数値は 100%以下が望ましいとされるが、当年度は 103.4%となっている。

下水道事業の財務の長期健全性を表示する自己資本構成比率について、指標の数値は50%以上が望ましいとされるが、当年度は37.7%であり、負債が多額である状態を示しているものの、直ちに経営破綻をきたす状態になっているとは認められない。なお、自己資本構成比率がマイナスになった場合は「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必要がある。

当年度の財政状態は、ほぼ前年度どおりであると認められる。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良費の決算額は、10億1,993万6千円となっている。予算額21億2,846万7千円に対する執行率は47.9%であるが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が6億8,677万4千円生じたため、不用額は4億2,175万7千円となっている。この建設改良費の主なものは、市・榎列処理区、八木・榎列処理区及び松帆・湊処理区の管渠布設工事、マンホールポンプ監視装置整備工事、阿万浄化センターの長寿命化機械設備工事などである。

(4) 企業債について

企業債は、近年、借入額が償還額を下回る状態が続いているが、施設の長寿命化事業の実施、資本費平準化債の発行などに伴って借入額は増加傾向であり、借入額と償還額の差は縮小している。年度末残高は256億9,863万2千円で、前年度に比べ4億5,028万3千円の減少となっている。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
借 入 額	906,000,000	1,305,900,000	931,200,000	1,081,300,000
償 還 額	1,388,932,761	1,420,661,930	1,453,312,333	1,531,582,732
年度末残高	26,785,788,644	26,671,026,714	26,148,914,381	25,698,631,649

3 むすび

下水道事業の業務状況は、引き続き処理区域の拡大に取り組んだ結果、管路布設延長は6.6km 延び529.8km に、処理区域は15.5ha 拡大し1,527.7ha に、普及率は0.2 ポイント上昇の82.3%となった。また、接続件数は227 件増の10,246 件となり、年間有収水量は29,303 m³増の2,566,654 m³となっている。

次に財務状況は、事業全体として9,705 万7 千円の純損失を計上している。これは、前年度より2,102 万3 千円増加しているが、主に営業費用の資産減耗費7,482 万1 千円（前年度1,765 万6 千円）及び固定資産売却損等による特別損失3,995 万5 千円（前年度179 万2 千円）など特殊な要因によるもので、これらが前年度並みの水準であれば、減価償却費などの減少により純損失の額は200 万円弱まで圧縮されていたものであり、財務状況的にはそれほど悪くないという見方もできる。前年度までの繰越欠損金と合わせて当年度未処理欠損金は17 億7,869 万円となっている。

今後の事業経営の見通しとしては、収益面では区域内人口も減少傾向が続くとともに、節水型機器の普及などを考慮すると、有収水量の大幅な増加を期待できる状況にはない。また、短期的には新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設等では利用者の減少、つまり有収水量の減少が感染症の収束まで続くものと考えられる。

一方、費用面では、減価償却費及び支払利息が減少傾向にあり、また、処理区の維持管理費の削減にも取り組まれているところであるが、本市下水道事業の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このため、今後の事業経営に当たっては、引き続き現状及び課題の的確な把握・分析を行い、『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、処理施設の統廃合などによる維持管理費の削減やストックマネジメントを踏まえた長寿命化対策による今後の改築事業費の削減などによる事業の効率化、積極的な加入推進・促進による接続率の向上や使用料等の適切な徴収などによる財源確保の安定化の両面から経営基盤の強化に努められたい。

資 料 編

下水道事業の概要

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計 画	令和2年度
総人口	(人)	47,771	47,289	46,767	46,343	46,260
処理区域内人口	(人)	38,631	38,363	38,374	38,747	38,064
普及率	(%)	80.9	81.1	82.1	83.6	82.3
水洗化人口	(人)	25,862	26,111	26,424	26,372	26,494
水洗化率	(%)	66.9	68.1	68.9	68.1	69.6
接続件数	(件)	9,463	9,720	10,019	10,256	10,246
新規接続件数	(件)	288	257	299	237	227
汚水処理件数	(件)	9,912	10,148	10,398	10,660	10,669
年間処理水量	(m ³)	2,673,592	2,726,966	2,778,133	2,560,268	2,800,527
年間有収水量	(m ³)	2,488,024	2,513,380	2,537,351	2,560,268	2,566,654
有収率	(%)	93.1	92.2	91.3	100.0	91.6
下水道管布設延長	(km)	516.8	521.5	523.2	525.7	529.8
終末処理場数	(箇所)	24.0	22.0	20.0	19.0	20.0
マンホールポンプ数	(箇所)	423.0	433.0	437.0	439.0	427.0
施設処理能力	(m ³ /日)	19,629.0	19,529.0	19,413.0	19,413.0	19,413.0
平均処理水量	(m ³ /日)	7,324.9	7,471.1	7,590.5	7,014.4	7,672.7
最大処理水量	(m ³ /日)	7,591.0	7,661.6	7,867.2	10,521.6	7,908.9
職員数	(人)	13	13	12	13	11

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
総収益 (A)	2,573,506,778		2,421,627,393	100.0	94.1	2,399,541,977	100.0	99.1	2,373,729,444	100.0	98.9	△ 25,812,533
営業収益 (B)	391,539,825	15.2	395,678,995	16.3	101.1	399,730,194	16.7	101.0	398,216,004	16.8	99.6	△ 1,514,190
下水道使用料	391,269,825	15.2	395,238,995	16.3	101.0	397,783,494	16.6	100.6	397,209,904	16.7	99.9	△ 573,590
その他営業収益	270,000	0.0	440,000	0.0	163.0	1,946,700	0.1	442.4	1,006,100	0.0	51.7	△ 940,600
営業外収益	2,181,960,493	84.8	2,025,948,398	83.7	92.8	1,999,811,783	83.3	98.7	1,975,511,070	83.2	98.8	△ 24,300,713
他会計補助金	1,469,518,018	57.1	1,338,943,559	55.3	91.1	1,327,685,832	55.3	99.2	1,329,976,838	56.0	100.2	2,291,006
国庫補助金	800,000	0.0	423,360	0.0	52.9	750,000	0.0	177.2	316,850	0.0	42.2	△ 433,150
長期前受金戻入	711,279,156	27.6	686,209,519	28.3	96.5	671,027,608	28.0	97.8	641,468,738	27.0	95.6	△ 29,558,870
雑収益	363,319	0.0	371,960	0.0	102.4	348,343	0.0	93.7	3,748,644	0.2	1,076.1	3,400,301
特別利益	6,460	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	2,370	0.0	-	2,370
総費用 (C)	2,572,062,893		2,507,901,725	100.0	97.5	2,475,576,125	100.0	98.7	2,470,786,138	100.0	99.8	△ 4,789,987
営業費用 (D)	2,070,934,705	80.5	2,030,049,874	80.9	98.0	2,021,555,427	81.7	99.6	2,001,262,379	81.0	99.0	△ 20,293,048
管渠費	4,162,149	0.2	5,397,612	0.2	129.7	15,076,540	0.6	279.3	14,528,620	0.6	96.4	△ 547,920
マンホールポンプ費	32,893,455	1.3	35,524,653	1.4	108.0	38,011,550	1.5	107.0	36,840,698	1.5	96.9	△ 1,170,852
処理場費	303,411,507	11.8	299,955,879	12.0	98.9	294,723,830	11.9	98.3	317,490,281	12.8	107.7	22,766,451
普及促進費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
業務費	15,417,357	0.6	15,823,162	0.6	102.6	17,204,402	0.7	108.7	18,385,014	0.7	106.9	1,180,612
総係費	45,057,610	1.8	42,300,674	1.7	93.9	43,841,085	1.8	103.6	30,994,267	1.3	70.7	△ 12,846,818
減価償却費	1,662,189,341	64.6	1,620,718,699	64.6	97.5	1,595,041,678	64.4	98.4	1,508,202,720	61.0	94.6	△ 86,838,958
資産減耗費	7,803,286	0.3	10,329,195	0.4	132.4	17,656,342	0.7	170.9	74,820,779	3.0	423.8	57,164,437
営業外費用	498,135,416	19.4	475,526,087	19.0	95.5	452,229,088	18.3	95.1	429,568,657	17.4	95.0	△ 22,660,431
支払利息及び企業債取扱諸費	495,655,958	19.3	473,545,430	18.9	95.5	451,259,665	18.2	95.3	426,833,897	17.3	94.6	△ 24,425,768
雑支出	2,479,458	0.1	1,980,657	0.1	79.9	969,423	0.0	48.9	2,734,760	0.1	282.1	1,765,337
特別損失	2,992,772	0.1	2,325,764	0.1	77.7	1,791,610	0.1	77.0	39,955,102	1.6	2,230.1	38,163,492
当年度純損益 (A-C)	1,443,885	-	△ 86,274,332	-	-	△ 76,034,148	-	-	△ 97,056,694	-	-	△ 21,022,546
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,679,394,880	-	△ 1,634,370,879	-	-	△ 1,621,825,233	-	-	△ 1,603,046,375	-	-	18,778,858
総収支比率 (A/C×100)	100.1	-	96.6	-	△ 3.5	96.9	-	0.3	96.1	-	△ 0.8	-
営業収支比率 (B/D×100)	18.9	-	19.5	-	0.6	19.8	-	0.3	19.9	-	0.1	-

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年 度				令和 元 年 度				令和 2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
資産	43,790,827,686	100.0	43,565,757,843	100.0	99.5	△ 225,069,843	42,425,618,573	100.0	97.4	△ 1,140,139,270	42,079,163,384	100.0	99.2	△ 346,455,189
1. 固定資産	43,133,467,526	98.5	42,841,805,719	98.3	99.3	△ 291,661,807	42,041,868,839	99.1	98.1	△ 799,936,880	41,371,204,256	98.3	98.4	△ 670,664,583
(1)有形固定資産	43,131,265,926	98.5	42,840,630,919	98.3	99.3	△ 290,635,007	42,039,758,239	99.1	98.1	△ 800,872,680	41,369,566,176	98.3	98.4	△ 670,192,063
イ 土地	3,380,782,704	7.7	3,380,782,704	7.8	100.0	0	3,380,782,704	8.0	100.0	0	3,339,743,550	7.9	98.8	△ 41,039,154
ロ 建物	2,154,655,035	4.9	2,034,172,261	4.7	94.4	△ 120,482,774	1,921,189,184	4.5	94.4	△ 112,983,077	1,808,502,033	4.3	94.1	△ 112,687,151
ハ 構築物	34,199,099,522	78.1	34,283,488,949	78.7	100.2	84,389,427	33,600,064,442	79.2	98.0	△ 683,424,507	33,202,693,749	78.9	98.8	△ 397,370,693
ニ 機械及び措置	3,152,732,087	7.2	2,967,356,425	6.8	94.1	△ 185,375,662	2,789,262,941	6.6	94.0	△ 178,093,484	2,586,459,399	6.1	92.7	△ 202,803,542
ホ 車両運搬具	748,036	0.0	1,310,998	0.0	175.3	562,962	972,056	0.0	74.1	△ 338,942	1,513,938	0.0	155.7	541,882
ヘ 工具器具及び備品	4,087,572	0.0	5,974,616	0.0	146.2	1,887,044	5,733,697	0.0	96.0	△ 240,919	4,447,661	0.0	77.6	△ 1,286,036
ト 建設仮勘定	239,160,970	0.5	167,544,966	0.4	70.1	△ 71,616,004	341,753,215	0.8	204.0	174,208,249	426,205,846	1.0	124.7	84,452,631
(2)無形固定資産	2,201,600	0.0	1,174,800	0.0	53.4	△ 1,026,800	2,110,600	0.0	179.7	935,800	1,638,080	0.0	77.6	△ 472,520
イ その他無形固定資産	2,201,600	0.0	1,174,800	0.0	53.4	△ 1,026,800	2,110,600	0.0	179.7	935,800	1,638,080	0.0	77.6	△ 472,520
2. 流動資産	657,360,160	1.5	723,952,124	1.7	110.1	66,591,964	383,749,734	0.9	53.0	△ 340,202,390	707,959,128	1.7	184.5	324,209,394
(1)現金預金	559,472,840	1.3	601,179,852	1.4	107.5	41,707,012	296,658,516	0.7	49.3	△ 304,521,336	580,106,889	1.4	195.5	283,448,373
(2)未収金	97,686,180	0.2	122,772,272	0.3	125.7	25,086,092	87,091,218	0.2	70.9	△ 35,681,054	127,852,239	0.3	146.8	40,761,021
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(4)前払金	201,140	0.0	0	0.0	-	△ 201,140	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(5)前払費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
負債資本合計	43,790,827,686	100.0	43,565,757,843	100.0	99.5	△ 225,069,843	42,425,618,573	100.0	97.4	△ 1,140,139,270	42,079,163,384	100.0	99.2	△ 346,455,189
負債	43,202,534,392	98.7	43,063,738,881	98.8	99.7	△ 138,795,511	41,999,633,759	99.0	97.5	△ 1,064,105,122	41,750,235,264	99.2	99.4	△ 249,398,495
3. 固定負債	25,365,126,714	57.9	25,217,714,381	57.9	99.4	△ 147,412,333	24,617,331,649	58.0	97.6	△ 600,382,732	24,150,506,490	57.4	98.1	△ 466,825,159
(1)企業債	25,365,126,714	57.9	25,217,714,381	57.9	99.4	△ 147,412,333	24,617,331,649	58.0	97.6	△ 600,382,732	24,150,506,490	57.4	98.1	△ 466,825,159
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,365,126,714	57.9	24,801,714,381	56.9	97.8	△ 563,412,333	23,761,331,649	56.0	95.8	△ 1,040,382,732	22,786,741,755	54.2	95.9	△ 974,589,894
ロ その他企業債	0	0.0	416,000,000	1.0	-	416,000,000	856,000,000	2.0	205.8	440,000,000	1,363,764,735	3.2	159.3	507,764,735

区 分	平成 29 年度		平成 30 年 度				令和 元 年 度				令和 2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
4. 流動負債	1,903,882,030	4.3	1,981,685,056	4.5	104.1	77,803,026	1,720,586,086	4.1	86.8	△ 261,098,970	2,058,307,583	4.9	119.6	337,721,497
(1)企業債	1,420,661,930	3.2	1,453,312,333	3.3	102.3	32,650,403	1,531,582,732	3.6	105.4	78,270,399	1,548,125,159	3.7	101.1	16,542,427
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,420,661,930	3.2	1,453,312,333	3.3	102.3	32,650,403	1,531,582,732	3.6	105.4	78,270,399	1,535,889,894	3.7	100.3	4,307,162
ロ その他企業債	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	12,235,265	0.0	-	12,235,265
(2)未払金	475,846,731	1.1	521,602,033	1.2	109.6	45,755,302	181,783,186	0.4	34.9	△ 339,818,847	502,533,548	1.2	276.4	320,750,362
(3)引当金	7,373,369	0.0	6,770,690	0.0	91.8	△ 602,679	7,220,168	0.0	106.6	449,478	7,648,876	0.0	105.9	428,708
イ 賞与引当金	7,373,369	0.0	6,770,690	0.0	91.8	△ 602,679	7,220,168	0.0	106.6	449,478	7,648,876	0.0	105.9	428,708
(4)その他流動負債		0.0		0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
5. 繰延収益	15,933,525,648	36.4	15,864,339,444	36.4	99.6	△ 69,186,204	15,661,716,024	36.9	98.7	△ 202,623,420	15,541,421,191	36.9	99.2	△ 120,294,833
長期前受金	23,097,380,804	52.7	23,673,452,824	54.3	102.5	576,072,020	24,126,581,187	56.9	101.9	453,128,363	24,577,182,116	58.4	101.9	450,600,929
収益化累計額	△ 7,163,855,156	△ 16.4	△ 7,809,113,380	△ 17.9	109.0	△ 645,258,224	△ 8,464,865,163	△ 20.0	108.4	△ 655,751,783	△ 9,035,760,925	△ 21.5	106.7	△ 570,895,762
資本	588,293,294	1.3	502,018,962	1.2	85.3	△ 86,274,332	425,984,814	1.0	84.9	△ 76,034,148	328,928,120	0.8	77.2	△ 97,056,694
6. 資本金	2,045,780,619	4.7	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.8	100.0	0	2,045,780,619	4.9	100.0	0
(1)自己資本	2,045,780,619	4.7	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.8	100.0	0	2,045,780,619	4.9	100.0	0
イ 固有資本金	2,045,780,619	4.7	2,045,780,619	4.7	100.0	0	2,045,780,619	4.8	100.0	0	2,045,780,619	4.9	100.0	0
7. 剰余金	△ 1,457,487,325	△ 3.3	△ 1,543,761,657	△ 3.5	105.9	△ 86,274,332	△ 1,619,795,805	△ 3.8	104.9	△ 76,034,148	△ 1,716,852,499	△ 4.1	106.0	△ 97,056,694
(1)資本剰余金	61,837,631	0.1	61,837,631	0.1	100.0	0	61,837,631	0.1	100.0	0	61,837,631	0.1	100.0	0
イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0
ロ 国県補助金	61,781,000	0.1	61,781,000	0.1	100.0	0	61,781,000	0.1	100.0	0	61,781,000	0.1	100.0	0
ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(2)利益剰余金	△ 1,519,324,956	△ 3.5	△ 1,605,599,288	△ 3.7	105.7	△ 86,274,332	△ 1,681,633,436	△ 4.0	104.7	△ 76,034,148	△ 1,778,690,130	△ 4.2	105.8	△ 97,056,694
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,519,324,956	△ 3.5	△ 1,605,599,288	△ 3.7	105.7	△ 86,274,332	△ 1,681,633,436	△ 4.0	104.7	△ 76,034,148	△ 1,778,690,130	△ 4.2	105.8	△ 97,056,694
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0

給 与 費 明 細 表

(単位：円、人、歳)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			増 減			
	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	損 益 勘 定	資 本 勘 定	計	
給 料	31,829,319	15,000,600	46,829,919	27,693,000	16,214,700	43,907,700	△ 4,136,319	1,214,100	△ 2,922,219	
手 当	13,030,230	6,627,900	19,658,130	11,429,058	6,784,268	18,213,326	△ 1,601,172	156,368	△ 1,444,804	
法 定 福 利 費 等	13,811,187	6,494,587	20,305,774	12,165,922	7,030,905	19,196,827	△ 1,645,265	536,318	△ 1,108,947	
賞与引当金繰入額	4,561,970	2,658,198	7,220,168	4,931,087	2,717,789	7,648,876	369,117	59,591	428,708	
合 計	63,232,706	30,781,285	94,013,991	56,219,067	32,747,662	88,966,729	△ 7,013,639	1,966,377	△ 5,047,262	
参 考	職 員 数	8	4	12	7	4	11	△ 1	0	△ 1
	平 均 年 齢	44.1	42.3	43.5	42.7	45.5	43.7	△ 1.4	3.2	0.2
	職員一人当たり 人 件 費	7,904,088	7,695,321	7,834,499	8,031,295	8,186,916	8,087,884	127,207	491,594	253,385

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在

職員数一人当たり人件費は、(給料+手当+法定福利費等+賞与引当金繰入額)÷職員数

資本の収支計算表

(単位：円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企 業 債	906,000,000	1,305,900,000	931,200,000	1,081,300,000
他 会 計 補 助 金	407,501,982	124,956,441	127,464,168	130,023,162
国 庫 補 助 金	371,589,222	454,084,358	319,775,860	363,463,350
県 補 助 金	15,452,480	36,687,260	11,235,000	34,052,150
分担金及び負担金	45,869,531	37,350,475	38,813,000	29,391,123
固定資産売却代金	0	0	0	15,410,720
資本の収入合計	1,746,413,215	1,958,978,534	1,428,488,028	1,653,640,505
建設改良費	1,347,582,827	1,419,753,300	870,408,283	1,019,936,025
固定資産購入費	548,154	4,427,760	3,981,224	13,575,068
企業債償還金	1,388,932,761	1,420,661,930	1,453,312,333	1,531,582,732
資本の支出合計	2,737,063,742	2,844,842,990	2,327,701,840	2,565,093,825
差引（要補填額）	△ 990,650,527	△ 885,864,456	△ 899,213,812	△ 911,453,320

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 正		資 金		備 考
	令和3年3月31日	令和2年4月1日	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 途	源 泉	
土地	3,339,743,550	3,380,782,704		41,039,154	N	53,111,732		12,072,578	
建物	1,808,502,033	1,921,189,184		112,687,151	A, P	132,728,363	10,979,593	9,061,619	
構築物	33,202,693,749	33,600,064,442		397,370,693	A, C	986,308,775	11,875,693	577,062,389	
機械及び装置	2,586,459,399	2,789,262,941		202,803,542	A, D	666,192,558	187,852,835	275,536,181	
車両運搬具	1,513,938	972,056	541,882		A, Q	370,468		912,350	
工具、器具及び備品	4,447,661	5,733,697		1,286,036	A, M	1,742,936		456,900	
建設仮勘定	426,205,846	341,753,215	84,452,631		G	871,467,017		955,919,648	
その他無形固定資産	1,638,080	2,110,600		472,520	B	472,520			
流動資産	707,959,128	383,749,734	324,209,394					3,459,032	
流動負債（企業債）	1,548,125,159	1,531,582,732		16,542,427	H	1,548,125,159	1,531,582,732		
流動負債（未払金）	502,533,548	181,783,186		320,750,362					
引当金	7,648,876	7,220,168		428,708	J	428,708			
固定負債（企業債）	24,150,506,490	24,617,331,649	466,825,159				1,548,125,159	1,081,300,000	
繰延収益	15,541,421,191	15,661,716,024	120,294,833				641,468,738	521,173,905	
自己資本	2,045,780,619	2,045,780,619							
受贈財産評価額	56,631	56,631							
国県補助金	61,781,000	61,781,000							
他会計補助金									
受益者分担金等									
その他資本剰余金									
利益剰余金：当年度純利益	△ 1,778,690,130	△ 1,681,633,436	97,056,694					97,056,694	
建設改良積立金									
有形固定資産減価償却費							1,507,730,200	1,507,730,200	
無形固定資産減価償却費							472,520	472,520	
土地の売却							53,111,732	53,111,732	
建物の売却					O	10,979,593	35,320,276	24,340,683	
構築物の除却					E	11,875,693	30,726,777	18,851,084	
機械及び装置除却					F	187,852,835	213,408,897	25,556,062	
車両運搬具の除却							156,950	156,950	
工具及び備品の除却					L				
建設仮勘定の振替							871,467,017	871,467,017	
引当金繰入					J	7,220,168	7,648,876	428,708	
一般会計出資金									
企業債償還金					I	1,531,582,732		1,531,582,732	
長期前受金戻入					K	641,468,738		641,468,738	
合計	84,158,326,768	84,851,237,146	1,093,380,593	1,093,380,593		6,651,927,995	6,651,927,995	4,104,588,861	4,104,588,861